

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月3日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成28年3月21日 至平成28年6月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目15番17号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成27年 3月21日 至平成27年 6月20日	自平成28年 3月21日 至平成28年 6月20日	自平成27年 3月21日 至平成28年 3月20日
売上高 (百万円)	8,123	7,843	33,816
経常利益 (百万円)	602	608	3,876
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	341	267	2,411
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	390	240	2,096
純資産額 (百万円)	45,432	46,538	46,681
総資産額 (百万円)	57,641	57,860	58,417
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.52	11.57	103.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	80.1	79.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、中国をはじめとした新興国の経済下振れリスク、円高や株価の乱高下等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、新設住宅着工戸数が政府による住宅取得支援策や日本銀行によるマイナス金利政策など金利低下の動きもあり、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開しましたが、売上高は78億43百万円と前年同四半期に比べ2億79百万円(3.4%)の減収となりました。利益につきましては、原材料単価の下落はあったものの、減収の影響により営業利益は6億23百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.6%)の減益、経常利益は6億8百万円と前年同四半期に比べ6百万円(1.0%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、このたびの熊本地震の被災による特別損失1億50百万円が発生したことなどにより2億67百万円と前年同四半期に比べ73百万円(21.5%)の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（電材及び管材）

電材につきましては、戸建て住宅の持ち直しの動きに伴い木造住宅向けケーブル配線用スイッチボックス「スライドボックス」等が増加したものの、「ミラフレキMF」をはじめとする太陽光関連部材等が減少しました。管材につきましても、「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が61億78百万円と前年同四半期に比べ2億59百万円(4.0%)の減収となりました。営業利益は減収の影響はあったものの原材料単価の下落等により6億76百万円と前年同四半期に比べ47百万円(7.5%)の増益となりました。

（配線器具）

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が減少した結果、11億82百万円と前年同四半期に比べ15百万円(1.3%)の減収となりました。営業利益は26百万円と前年同四半期に比べ7百万円(22.5%)の減益となりました。

（その他）

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が減少した結果、売上高が4億83百万円と前年同四半期に比べ4百万円(0.8%)の減収となりました。営業利益は49百万円と前年同四半期に比べ60百万円(55.0%)の減益となりました。

（2）財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億56百万円減少し、578億60百万円となりました。その主な要因は、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が8億37百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億13百万円減少し、113億22百万円となりました。その主な要因は、法人税等の納付により未払法人税等が4億48百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億43百万円減少し、465億38百万円となりました。その主な要因は、期末配当により利益剰余金が1億16百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年3月21日～ 平成28年6月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600,600	-	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,973,400	239,734	(注)2
単元未満株式	普通株式 33,086	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	239,734	-

(注)1. 上記「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。株式付与E S O P信託口が所有している当社株式は含まれておりません。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,600,600	-	1,600,600	6.25
計	-	1,600,600	-	1,600,600	6.25

(注) 株式付与E S O P信託口が所有している当社株式は、上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,124	23,146
受取手形及び売掛金	10,102	9,265
商品及び製品	3,240	3,309
原材料及び貯蔵品	796	827
繰延税金資産	451	388
その他	1,526	1,489
貸倒引当金	79	78
流動資産合計	39,163	38,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,144	3,937
機械装置及び運搬具(純額)	2,214	2,118
土地	6,604	6,582
建設仮勘定	1,923	2,039
その他(純額)	413	398
有形固定資産合計	15,300	15,075
無形固定資産		
投資その他の資産	461	456
投資有価証券	1,560	1,504
繰延税金資産	557	554
退職給付に係る資産	-	47
長期預金	1,000	1,500
その他	478	479
貸倒引当金	105	105
投資その他の資産合計	3,491	3,979
固定資産合計	19,254	19,512
資産合計	58,417	57,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465	5,198
短期借入金	221	259
1年内返済予定の長期借入金	382	478
未払法人税等	583	134
賞与引当金	-	526
債務保証損失引当金	16	14
災害損失引当金	-	150
その他	2,792	2,204
流動負債合計	9,462	8,967
固定負債		
長期借入金	668	733
再評価に係る繰延税金負債	202	193
株式付与引当金	361	391
役員退職慰労引当金	122	126
退職給付に係る負債	581	591
その他	336	319
固定負債合計	2,273	2,354
負債合計	11,735	11,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	35,224	35,108
自己株式	3,193	3,192
株主資本合計	48,637	48,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	149
土地再評価差額金	2,265	2,256
退職給付に係る調整累計額	88	87
その他の包括利益累計額合計	2,161	2,193
非支配株主持分	205	209
純資産合計	46,681	46,538
負債純資産合計	58,417	57,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
売上高	8,123	7,843
売上原価	5,145	4,882
売上総利益	2,977	2,960
販売費及び一般管理費		
運賃	482	480
貸倒引当金繰入額	2	0
役員報酬	54	53
給料及び手当	663	617
賞与引当金繰入額	203	206
退職給付費用	44	43
株式付与引当金繰入額	14	14
役員退職慰労引当金繰入額	7	4
その他	881	918
販売費及び一般管理費合計	2,350	2,337
営業利益	626	623
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	1	1
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	2	1
その他	13	22
営業外収益合計	31	33
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	44	38
固定資産除却損	2	0
その他	3	4
営業外費用合計	54	47
経常利益	602	608
特別利益		
補助金収入	-	1 148
特別利益合計	-	148
特別損失		
固定資産圧縮損	-	2 148
災害による損失	-	3 150
特別損失合計	-	299
税金等調整前四半期純利益	602	458
法人税、住民税及び事業税	73	110
法人税等調整額	176	75
法人税等合計	250	186
四半期純利益	352	271
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	341	267

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
四半期純利益	352	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	43
土地再評価差額金	21	9
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	38	31
四半期包括利益	390	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379	236
非支配株主に係る四半期包括利益	11	3

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

（1）取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,262百万円、848千株、当第1四半期連結会計期間1,261百万円、848千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

データセンター建設に伴う岐阜県からの企業立地促進事業補助金であります。

2 固定資産圧縮損

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

上記 1の受入による圧縮損であります。

3 災害による損失

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

平成28年4月14日以降に発生した熊本地震による損失を計上しており、全額災害損失引当金繰入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)
減価償却費	341百万円	363百万円

(株主資本等関係)

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	395	16	平成27年3月20日	平成27年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	384	16	平成28年3月20日	平成28年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,437	1,198	7,635	487	8,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	-	42	814	857
計	6,479	1,198	7,678	1,302	8,980
セグメント利益	629	34	663	110	774

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	663
「その他」の区分の利益	110
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	146
棚卸資産の調整額	0
有形固定資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	626

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年3月21日 至平成28年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,178	1,182	7,360	483	7,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	-	43	781	824
計	6,221	1,182	7,404	1,264	8,668
セグメント利益	676	26	703	49	753

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	703
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	134
棚卸資産の調整額	0
有形固定資産の調整額	2
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	623

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
1株当たり四半期純利益	14円52銭	11円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	341	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	341	267
普通株式の期中平均株式数(株)	23,509,813	23,158,077

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間849,683株 当第1四半期連結累計期間848,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・384百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年6月1日

(注) 平成28年3月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月27日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。